

2021年2月9日

(公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
会長 森喜朗様

森喜朗会長の辞任を求める要望書

日本キリスト教婦人矯風会は、女性の地位向上を求めて設立された134年の歴史をもつ女性団体です。去る2月3日、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の森喜朗会長は、日本オリンピック委員会(JOC)臨時評議員会で「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」などの女性蔑視発言をし、4日謝罪して発言撤回を表明しましたが、市民からは辞任を求める声が相次いでいます。

森会長は、過去にも差別発言を繰り返してきたにもかかわらず、その責任を問われないうまま公的地位に就いていること自体が問題です。海外メディアからは、今回の会議の場で誰も、性差別発言に異論を唱えなかったことが批判されました。森会長の発言は、日本にある根深い性差別と偏見の露呈であったのに、性差別に同調してきた社会の風潮が、依然、森会長を公的地位に就かせてきたことも問われています。

「女性の権利は人権」と宣言した国連の北京会議から25年。以来、日本でもジェンダー平等に取り組む政策がとられてきましたが、世界経済フォーラム(WEF)の2020年の男女平等指数は、153か国中日本は121位です。特に政治や経済の分野で意思決定の中核の場に女性が少ないことが要因で、女性の視点が政策に反映されず、あらゆる場面で女性が生きづらさを抱え、不平等格差が埋まらない状況を示しています。

日本オリンピック委員会(JOC)は、各競技団体で女性理事の割合40%以上の達成を目指し、ジェンダー平等の理念を行動に移すことは、オリンピック・パラリンピックの開催国として大変重要な取り組みだと認識していました。そもそも民主主義とは、参加者が議論に加わるのが当然であり、合意形成に至るまでの意思決定のプロセスに時間を要することもあります。開かれた場で女性の参画はもとより多様な人々による活発な議論は尊重されるべきです。

今回の森会長の公的な場での発言は、いかなる差別も許さないと謳う五輪の精神からかけ離れ、世界の潮流に逆行していることが誰の目にも明らかになりました。謝罪したからと会長を辞任しないのであれば、性差別が軽い問題として扱われ、それを放置してよいというメッセージを社会に与えることになり、日々進展させていかなければならないジェンダー平等の意識を阻むことに大変憂慮します。

日本キリスト教婦人矯風会は、女性蔑視発言を繰り返させない社会の実現を強く願い、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会森喜朗会長の辞任を要望いたします。

公益財団法人 日本キリスト教婦人矯風会

公益財団法人 日本キリスト教婦人矯風会

〒169-0073 東京都新宿区百人町2-23-5 電話 03-3361-0934 FAX03-3361-1160